

学位申請論文審査報告

藤原俊雄氏博士学位申請論文審査報告書

明治大学大学院法務研究科教授 藤原俊雄氏は、早稲田大学学位規則第8条に基づき、2013年6月5日、その論文『コーポレート・ガバナンス—課題と展望一』（成文堂、2013年）を早稲田大学大学院法学研究科に提出し、博士（法学）（早稲田大学）の学位を申請した。後記の審査委員は、同研究科の委嘱を受け、この論文を審査してきたが、2014年5月22日、審査を終了したので、ここにその結果を報告する。

Ⅰ 本論文の目的と構成（省略）

Ⅱ 本論文の内容（省略）

Ⅲ 本論文の評価

「コーポレート・ガバナンス」の用語は、近時、人口に膾炙している。しかし、各論者によって理解されるところ、対象とされる内容等は、必ずしも同じではない。本論文においては、「経営のチェック」の面が中心に据えられている。そのような視点の設定は、会社法制を真に実効性あるものとするには会社法上の機関構造とそのような会社機関を担う者のあり方を論じなければならないと考える筆者の問題意識・目的にとって必然のことであると考えられる。そして、そのような問題意識はまた、従来の会社法学においても、きわめてオーソドックスなものであり、今なお議論のあるテーマである。そのことからすれば、長年、会社法学の研究者として多くの提言を公表してこられた筆者が、現時点で、各論稿を本論文（本書）としてまとめられ、公表されたことの意義は大きい。

筆者は、本論文において、従来から経営のチェック機能を果たし、企業経営の健全性確保に重大な役割を果たすものとして位置づけられてきた、監査役を中心に据えて、各論的諸問題だけでなく、機関構造のあり方など、会社法の基礎理論との関連を意識して、論述を展開する。本論文において、筆者は、監査役に関連する諸制度の立法沿革を辿り、立法趣旨に遡って考察し、また関連する諸判例を詳細に検討するとともに、最近の議論をも丹念にフォローしている。その整理は的確であり、「経営のチェック」機関のあり方に関心を持って本論文を読む者にとって、なじみのある制度や事実関係の中に存在する法的問題点など、改めて気づかされることが多い。特に、筆者が、日本の監査役制度が抱える問題点だけでなく、その優れた点を再確認し、ただその優れた点をよりよくする方策が必要であると指摘する点は、監査役制度とは異質の、いわゆる「モニタリング・モデル」に基づく株式会社機関構造のあり方が模索されている現在にあって、きわめ

て重要な指摘であるといえよう。たしかに、日本の監査役制度は、世界の先進国の会社機関構造からみて、きわめてユニークなものである。企業のグローバル化、企業法制的グローバル化が叫ばれている現在、日本のガバナンス構造の特異性を科学的に分析し、その成果を海外に向けて発信しなければならない時期に来ていることは明らかである。それに成功しない限り、日本法上の「監査役」は海外では理解不能の制度とされ、劣った制度であるという誤解を生む危険がある。本論文が、従来からなじみのある機関構造だけに、ともすればその本質部分を等閑視しがちな監査役設置会社について、その法的意義等を明らかにし、近時提起されている諸問題がコーポレート・ガバナンスを検討する会社法学においてどのような意味を持つのかを理論的に定位した点は、高く評価されるべきものである。

結論としては、筆者は、監査役制度の限界を見極め、これに代わるべき「新たな機関」の設置を提言する。その結論自体には異論がある可能性は否定できないが、筆者の結論は、経営チェック機関として何が必要かという問いに対する解を真摯に探求した結果であり、結論への賛否はともかく、その論述の展開においては共感する部分も多く、多くの学問的示唆を提供するものであることは疑いない。このように、筆者が株式会社法の基礎理論との関係を意識して議論しなければならないとされている点は、ともすれば忘れがちになることだけに、本論文が高く評価されるべき点の一つである。そして、筆者の「理論的な考察の帰結」は、監査役制度改革論、米国型の「モニタリング・モデル」に倣う機関構造の導入を主張する論者などにとっても、認識を共通できるものであろう。そのようなことは、決して不思議なことではなく、あるべき姿を基礎理論に遡って筆者が論じているからであり、たとえば監督機関の「独立性」を論じることの意義は、機関構造のあり方をめぐって違いがあっても、共通するものといえるからである。その意味では、各種報告書等を参考に、「独立役員」の意義を明らかにした点は、本論文のすぐれた業績であるといえる。

このように、本論文は、監査役制度、経営チェック機関のあり方を考えるうえで、有益な示唆を多々提供するものであるが、以下の諸点を指摘することは可能であろう。

第一に、本論文においては、欧米の議論、とりわけ最近のものへの言及が乏しい点である。本論文で取り上げられた「社外役員」や「独立役員」の問題についても、日本の学界においてすでに米国等の状況を参考にした法学的研究も相当程度進んでおり、それら日本語論文が参照し、場合によっては依拠している社外取締役・独立取締役と企業業績の関係などについての米国等の豊富な実証研究や欧州の制度などに対する筆者の評価が知りたいところである。日本の経済界から発

せられる、社外「取締役」をなぜ設置しなければならないのか、社外「監査役」ではなぜ不十分なのか、などの疑問に対して、これら米国の実証研究をもってしても必ずしも十分な答えは提供されていない。英独仏など欧州諸国も同じ問題を抱えていることも周知のところであり、企業不祥事が古今東西普遍的に生じるものであることから、対応策をめぐる模索は今もなお続いているのである。たしかに、本論文は、あくまでも日本の経営風土にふさわしい機関設計を考察し提言しようとするものであり、諸外国の議論がどれほど参考になるのかは疑問がなくはない。しかし、経営チェック機関として「管理」が重要であるという筆者の結論も、比較法的考察があれば、より説得力が増したのではないかと考えられるのである。また従業員の参加をいうのであれば、たとえばドイツ法などの評価も知りたいところである。

第二に、上記の第一の点とも関連するが、いわゆる「モニタリング・モデル」に対する筆者の評価である。現在、改正会社法案では「監査等委員会設置会社」制度の創設が提案されているが、その制度を理解し評価するうえでも、伝統的な監査役と監査委員会の法的意義が理論的に明確にされることは重要なことであろう。今回の法改正が実現すれば日本では監査役不在の機関構造がまた一つ増える。業務執行と監督の機関分離が普遍的な法的課題であるならば、ドイツ法的二層式機関構造だけでなく、監査役不在で業務執行と監督を分離しようとしてきた米国型の機関構造や英国型の機関構造への評価も必要となると考えられるのである。

第三に、コーポレート・ガバナンスにおいて内部統制システムが占める位置あるいは意義に関する検討が必ずしも十分でないと考えられる点である。たしかに、本論文においては、監査との関連において内部統制システムの充実が詳細に論じられている。しかし、そもその問題として、内部統制システムが経営の健全性や効率性との関係でどのように位置づけられるか等の問題は、法的にも重要である。内部統制システムの法的意義が明らかにされることにより、その充実に向けた監査の意義もより高まるものと思われる。

もっとも、これら諸点は、筆者のこれまでの研究業績などから考えて、十分に答が用意されているものであろう。むしろ、本論文が一貫した論旨を展開する、まとまりのある論文集となるために、また喫緊の課題となっている「独立役員」をめぐる議論を行ううえで、捨象されたにすぎないとも考えられる。したがって、それら諸点の言及が十分でないからといって、本論文の学術論文としての意義が減じられるものではない。

経営に対するチェックという座標は、会社法学において、古くて新しいものである。本論文の分析・検討と、問題点の指摘と豊富な学識を背景とした数々の具

体的提言とにより、経営チェックのための機関をめぐる議論がさらに前進したことは疑いない。グローバルな形で議論される状況にある「コーポレート・ガバナンス」問題にとって、本論文は、日本法についての貴重な学問的業績となっており、高く評価することができる。

IV 結論

以上の審査の結果、審査員全員一致で、本論文が博士（法学）（早稲田大学）の学位に値するものと判断する。

2014年5月22日

審査員

主査 早稲田大学教授

早稲田大学教授 博士（法学）（早稲田大学）

早稲田大学教授

早稲田大学教授

早稲田大学教授

尾 崎 安 央

上 村 達 男

鳥 山 恭 一

大 塚 英 明

福 島 洋 尚